

第三セクター等報告書

令和2年1月7日現在

作成日	令和2年7月1日
所管課	地域振興部 旭川空港事務所

旭川空港ビル(株)については、令和2年1月7日付けで本市所有の同社株式を北海道エアポート(株)に譲渡したため、同日付で本市の第三セクター等ではなくなっている。そのため、本資料については株式譲渡日までの実績を元に記載している。また財務状況等、一部算出が不可能な項目もあり、これらについては記載していない。

1 団体の概要

団体名	旭川空港ビル株式会社		
代表者の職氏名	代表取締役社長 西川 将人	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
所在地	〒071-1562 北海道上川郡東神楽町東2線16号98番地		
電話	0166-83-3939	FAX	0166-83-3408
e-mail	info@aapb.co.jp		
URL	http://www.aapb.co.jp		
設立目的	貸室及び空港利用施設の賃貸並びに航空事業者、航空旅客、航空貨物に対する役務の提供等を行うことにより、旭川空港の利用促進を図ることを目的とする。		
設立年月日	昭和55年12月10日	主な出資者	日本航空(株) 100,000千円 (20.0%)
資本金(基本金)	400,000千円		(株)日本政策投資銀行 80,000千円 (16.0%)
市出資額	108,000千円		北海道 32,000千円 (6.4%)
市出資割合	21.6%		旭川商工会議所 31,000千円 (6.2%)
			(株)北洋銀行 25,000千円 (5.0%)
		(株)北海道銀行 20,000千円 (4.0%)	
		旭川信用金庫 20,000千円 (4.0%)	
		日本通運(株) 15,000千円 (3.0%)	

2 団体の組織等

	理事・取締役	監事・監査役	計	内訳(人)			
				プロパー	市OB	市派遣	その他
役員	常勤	2	2		1		1
	非常勤	3	5			1	4
	計	5	7		1	1	5
職員	常勤		38	21			17
	臨時		34				34
	計		72	21			51
民間企業経験者の登用等							

3 職員給与の状況

職員1人当たりの給与費 (プロパー、常勤)	職員の平均年齢	1人当たりの給与費
	30.7歳	3,994千円

4 前年度の主な事業概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ビル、貨物ビル等航空関連賃貸施設の維持管理 ・国際線増改築工事及び付随する工事・監理 ・エアポートセールスの実施 他
-------	---

5 財務状況（会社法法人、公社）

（千円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 支 の 状 況	営業損益	153,232	3,988	-
	営業収益（売上高）	1,397,514	1,417,086	-
	営業費用	1,244,282	1,413,098	-
	営業外損益	4,597	△578	-
	経常損益	157,828	3,410	-
	特別損益	△42,713	△11,968	-
	当期利益	78,412	△7,332	-
	繰越利益剰余金前期末残高	816,245	791,945	-
	繰越利益剰余金当期末残高	791,945	704,142	-
財 産 の 状 況	資産	4,135,193	7,920,162	-
	流動資産	550,934	1,158,272	-
	固定資産	3,584,259	6,761,891	-
	負債	1,301,171	5,106,163	-
	流動負債	444,776	1,222,964	-
	固定負債	856,395	3,883,199	-
	資本	2,834,021	2,813,999	-
	資本金	400,000	400,000	-
剰余金・欠損金	2,417,250	2,399,919	-	

※端数処理により合計値が合わない場合があります。

6 市の財政的関与及び委託料等の状況（前年度4月1日～1月7日）

区 分	金 額（千円）	備 考
補助金		
ハイジャック等防止対策事業		
汚物運搬作業		
市の貸付金		
損失保証契約に係る債務残高		
損失補償の額		
債務保証契約の係る債務残高		
債務保証の額		

委託料	24,821	
旭川空港総合維持管理	24,821	
その他（使用料及び賃借料）		
旭川空港ターミナルビルの賃借料	11,589	

【留意点】

※2 団体の組織等 「市退職役員等に支払われた報酬等の年間支払額」

- ・役員の方に前会計年度に当該法人が支払った報酬等の総額を記載してください。
なお、当該団体を通じて、公表されることについて本人の同意を得ていることを確認してください。

※5 財務状況

- ・会社法法人、公社又は公益法人等で使用する表が違います。
- ・過去3会計年度分を記載してください。

※6 市の財政的関与の状況

- ・補助金、委託料等はその名称を区分欄に記載し、金額を記載してください。
- ・その他は、補助金等として掲げている以外の財政的関与（使用料等）を記載してください。使用料等で記載項目が多い場合には、補助金、委託料の記載欄の要領で項目作成して記載してください。
- ・項目が多い場合は100万円以上等を目途に記載し、その他はまとめ、備考欄に事業数を記載した上で、まとめた項目であることを明確にしてください。
この場合、まとめた項目は別紙で提出してください。
- ・損失補償の額、債務保証の額は市で設定している額を、各債務残高は、損失補償等による債務の額を記載してください。

様式8

経営診断指標

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表に基づきそれぞれ記入してください。

(会社法人，公社)

	指 標	計 算 式	数 値
収 益 性	売上高総利益率	$\frac{\text{売上高} - \text{販売原価}}{\text{売上高}} \times 100$	- %
	売上高販管費比率	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$	- %
	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	- %
	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	- %
	売上高当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$	- %
	自己資本純利益率	$\frac{\text{税引前当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$	- %
	総資本純利益率	$\frac{\text{税引前当期純利益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	- %
安 定 性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	- %
	累積欠損の自己資本 に対する比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{自己資本}} \times 100$	- %
そ の 他	補助金収入依存度	$\frac{\text{補助金}}{\text{収入額}} \times 100$	- %

(公益法人等)

	指 標	計 算 式	数 値
収 益 性	管理費比率	$\frac{\text{管理費}}{\text{事業収入}} \times 100$	%
	収支比率	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{当期収入額}} \times 100$	%
安 定 性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%
そ の 他	補助金収入依存度	$\frac{\text{補助金}}{\text{収入額}} \times 100$	%
	管理費対基本財産 運用収入率	$\frac{\text{管理費}}{\text{基本財産運用収入}} \times 100$	%
	累積欠損の自己資本 に対する比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{自己資本}} \times 100$	%

- ・会社法人，公社又は公益法人等で使用する表が違います。
- ・団体の財務諸表から指標を記載してください。